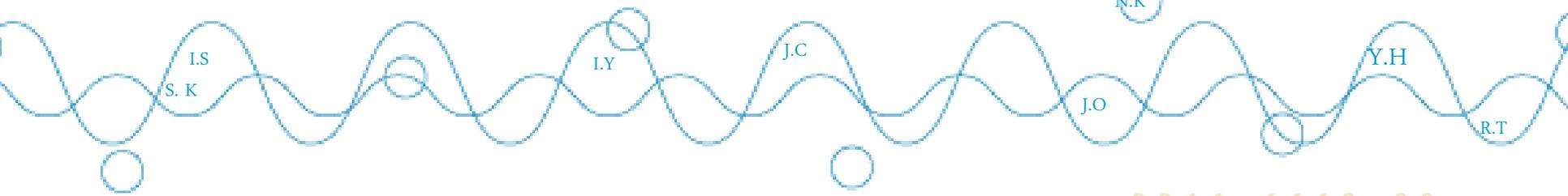


September 4, 2012

GA CCC
CC AAAA GGCC
ATAAGA CTCTAACT CI
AA TAATC
AT A TCTATAAGA CTCT/
CTCGCC AATTAATA
ATTAATC A AAGA C CTAAC
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
CTCGCC AATTAATA
TTAATC A AAGA C CTAAC
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
ATTAATC A AAGA C CT
GA C CTAACCT CTCAGACC
0011 1110 000

米国科学技術会議 (NSTC) Open Innovator's Toolkit 「オープンイノベーターのための工具箱」



Center for Research and Development Strategy – Japan Science and Technology Agency

独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター

海外動向ユニット

本日の報告の概要

- オバマ政権のオープン・ガバメント・イニシアティブについて
 - 「オープンイノベーターのための道具箱(以下「道具箱」)」の背景説明
- 「道具箱」の構成について
 - 道具箱に設けられた各カテゴリーの説明
- 「道具箱」の詳細
 - 各カテゴリーの特徴的な道具についての説明

オバマ政権の「オープン・ガバメント・イニシアティブ」

- オバマ大統領は「開かれた政府」と「国民の参加」を重視
 - 就任当日に「透明性及びオープンガバメントに関する覚書」を公表
 - 「民主主義の強化」と「行政の効率と効果向上」に向けて、開かれた政府をつくるための三原則—①透明性 (transparency) ②国民参加 (participation) ③協業 (collaboration)—を提示
 - 最新の情報通信技術の活用により、政府保有情報を国民と共有し、政策プロセスを可視化。政策決定に国民を関与させ、公共サービスを協働して進めることを目指す
 - ウェブ上で国民から政府の透明性を向上させるアイデアを募集
- OMB局長が「オープン・ガバメント指令」を発出(2009年12月)
 - 政府情報のオンライン提供、情報の質の改善などについて、各省庁にオープン・ガバメント計画を策定・評価するよう指示
- 「IT技術による行政サービスの電子化・効率化」から「積極的な政府情報の公開と最新の双方向web技術の導入による政策過程への市民の参加促進」へ重点がシフト

オープン・ガバメント・イニシアティブの例

■ 政府情報の公開

- Data.gov: 政府の持つ各種統計情報を利用者側の視点に立って提供。人口、犯罪、有害物質、地形データ、経済指標、社会保障給付金など。



■ 実績と説明責任

- Recovery.gov: 景気対策の具体的支出を公開。雇用創出効果なども地図上で確認できる



- USA spending.gov: 連邦政府の契約や支出内容を公開



■ 市民参加

- Challenge.gov: 各省庁から社会的課題解決のためのアイデアを国民から募集。採用された場合には賞金を提供



オバマ政権のオープン・ガバメント推進体制

- 企画責任者として最高技術責任者(CTO)を任命
 - 当初はOSTPの技術担当次長が兼任。
 - 副CTO3人(テレコミュニケーション、政府イノベーション、インターネット政策担当)と4人のアドバイザーを従える
 - 初代はAneesh Chopra
(2009.4~2012.3、元バージニア州CTO)
 - 二代目はTodd Park(医療情報技術会社経営)
 - オープン・ガバメント・イニシアティブはChopraと副CTOのBeth Simone Novech(ニューヨーク・ロースクール教授)が主導
- 連邦政府のIT政策を統括する最高情報責任者(CIO)を任命
 - 連邦政府の電子政府政策を担当するOMBの電子政府部長が兼任
 - 初代はVivek Kundra
(2009.3~2011.8、元ワシントンDC・CIO)
 - 二代目はSteven VanRoekel
(元マイクロソフト)



「工具箱」の構成1

- 20の道具が4つのカテゴリーに分類され、各カテゴリーに4～6個の道具
- カテゴリー1: イノベーターと起業家へデータを公開する(以下、**データ**)
 - コンピュータ親和性の高いデータ作成の枠組みを提示
 - 政府内のデータをコンピュータ親和性の高い形で公開することがイノベーションの鍵
 - カテゴリー1には5つの事例
 1. 政府データコミュニティ
 2. スマート・ディスクロージャー
 3. 「マイデータ」ダウンロードサービス
 4. 21世紀インフラ計測器
 5. 「成功事例」情報センター
- カテゴリー2: 「気短な招集者 (Impatient Convener)」として振る舞う
(以下、**気短な招集者**)
 - 規制をするだけでなく、どう規制すべきかも含めて民間知を取り込んだ調整を行う
 - イノベーションを起こすためには、多くの専門家を巻き込みつつコンセンサスに基づいた標準を作る必要がある
 - カテゴリー2には4つの事例
 6. 標準設定原則
 7. 政策原則
 8. 民間部門オープン・イノベーション・ショーケース
 9. 21世紀インフラデザイン

「工具箱」の構成2

- カテゴリー3: アワード、挑戦、競争の開始(以下、**アワード、挑戦、競争**)
 - 成果に対して「調達」ではなく「アワード」で報いる仕組みの導入
 - 様々な組織・分野でのアワードプログラム設定事例を紹介
 - カテゴリー3の事例は6つ
 10. 頂上への競争
 11. 段階的なイノベーションファンド
 12. 研究促進のためのアワード
 13. 民間部門オープン・イノベーション・チャレンジ
 14. 総動員による挑戦
 15. 政府アプリケーション・プラットフォーム
- カテゴリー4: 技術と政策の交差点に優秀な人材を引きつける(以下、**人材**)
 - 優秀な人材をイノベーションの場に引き込むことを目的
 - 政府の内外を問わず、多様な人材の取り込み事例を紹介
 - カテゴリー4の事例は5つ
 16. トップタレントの柔軟な採用
 17. 駐在起業家
 18. リーン・ガバメント・スタートアップチーム
 19. レビューへの反論
 20. イノベーターの表彰

Data.gov Communities

- 政府データコミュニティとは、政府が提供するデータセットのWebカタログ
 - 医療・教育分野など、さまざまな分野でWebベースのデータを提供
 - 「使いやすいデータ」という、イノベーションのための触媒の提供が目的
- 事例：Health.data.govでは、健康、ヘルスケアのデータ(265のデータベース)を提供するとともに、イノベーターの活動(アプリやブログ)を紹介
- 事例：Education.data.govでは、教師、生徒、教育向けソフトの開発者向けのデータ(110のデータベース)やアプリを公開
- 事例：Energy.data.govでは、エネルギー使用状況や埋蔵量などのデータ(360のデータベース)やアプリを公開
- 関連政策：使いやすいデータを提供し活用させるオバマ政権の取り組み
 - 2009年からの2年間で390,000以上のデータセットを無償公開
 - コンピュータ親和性が高く、知的財産権の制約なしに使えるデータ提供
 - 100以上のアワードやコンテストなどを設定し、データ利用を促進
 - 例：Health.data.govにおいてメディケア・メディケイド・センターが病院の比較データ公表→それを横断的に比較できるWebアプリ(Clinical Quality Linked Data)が開発された

“MyData” Download Service

- 「マイデータ」ダウンロードサービスとは、個人情報情報を安全、適時、電子的にやり取りするための技術的な枠組み
 - 単純で費用対効果の高い、個人データの活用方法を整備することを目的
 - 「アップロード」機能により個人データの活用を新規商品やサービスの開発に役立てる
- 事例：[Blue Button](#)では退役軍人向けに過去の医療情報などを電子的に提供
 - 退役軍人局が、テキストやPDF形式により個人の医療情報をダウンロードできる仕組みを整備
- 事例：[Green Button](#)では、エネルギー消費者に対し、本人の利用状況の詳細な情報を電子的に提供
 - エネルギー利用を分析し、利用方法についてのアドバイス
 - エネルギー提供者が蓄積してきた情報開示の第一歩
- 関連政策：[保健福祉省 \(HHS\)](#)は、[HealthIT.gov](#)を通じて患者の助けになる情報を電子的に提供
 - 1 □ 心臓発作のリスクを抱える人が食生活などを管理するためのアプリ
 - 11 □ 万歩計のアプリや、普段の生活から重要な健康情報を収集するアプリ等

Standards Engagement Principles

- 標準設定原則とは国家の重点施策推進時の標準設定の原則
 - 政府が民間部門の標準機関と共に設定に取り組む
 - 重点分野において技術的、規制的、調達目的を決める早い時期から民間部門を取り込むことを目的
 - 1998年のCircular No. A-119以降、多くの分野で民間部門主導(政府はサポート)で標準が設定されてきた状況を踏襲
- 事例:「ダイレクト・プロジェクト」は、医療・健康情報を医療関係者間や患者との間で素早く低コストで届けることを可能にする仕組み
 - プライマリ・ケアの医師が専門家に患者を紹介する際のプロセスほか、様々なプロセスを規定
 - 官・民より、約70の団体が貢献をしつつ運営されているプロジェクト
- 関連政策:「標準設定活動に対する政府の取り組み」(2012年1月のメモランダム)により標準設定の基本方針を明示
 - タイムリーで効果的な標準設定とその評価の枠組みを提示
 - 規制・調達・政策目的のための費用対効果の高い解決策を実現
 - イノベーションの維持促進につながる標準及び標準設定システムの設定
 - 国際貿易を促進し、設定された標準が不要な障壁となることを回避

Policy Principles

- 政策原則とは政府が規制措置を講じる際に従うべき原則集
 - 政府が、適切な規制の枠組みを決定しにくい新たな技術に対応する際にも適用可能

- 事例:「米国消費者プライバシー権利章典」によりインターネット上でのプライバシー保護の新たな枠組みを作成
 - 過去のインターネット政策が分散していて場当たりのであった背景
 - 2010年にインターネット政策タスクフォース(技術、政治、貿易、法律の専門家から成るチーム)の立ち上げ
 - 政府は、産業界・市民社会・学会の間を取り持つ「招集者」(規制者ではなく)として関与

- 関連政策: インターネット政策タスクフォース (IPTF)
 - 米国商務省の主導で、プライバシー、著作権、世界規模での自由な情報の流通、サイバーセキュリティという4つの領域について議論
 - プライバシー領域では、たとえば電気通信情報局 (NTIA) 主導の「複数ステークホルダー間でのプライバシー規定」というテーマのもと、モバイル・アプリがユーザーに気づかれることなく検索等を行う (mobile app transparency) 際の規定を設けるための定期的な会合がもたれている→議論はWeb上でも公開され、Webを通じての参加も可能

Staged Innovation Funds

- 段階的なイノベーションファンドとは、プロジェクトの段階ごとにファンディングの可否を判断するプログラム
 - 地球レベルの問題への解決策を提案しようとする企業、起業家、NGO、研究者を対象
 - 研究過程に設けられた段階をクリアすることを条件に与えられるファンド
 - エビデンスに基づいた活動のみへの投資→納税者の投資効果向上

- 事例：米国国際開発庁(USAID)によるイノベーション・ベンチャーの育成
 - 2010年10月に立ち上げられた、イノベーション・ベンチャーを対象としたファンド・プログラム(このプログラムは途上国を対象)
 - 解決策の開発・テスト、有望な解決策の普及までを目的
 - 三段階に分けられたアワードプロセス
 - 第一段階：概念上の証明(10万ドル)
 - 第二段階：国家レベルプロジェクト(100万ドル)
 - 第三段階：国際レベルプロジェクト(1500万ドル)→市場化
 - USAIDのサイトにて、これまでの成果として23件のプロジェクトが紹介されている(ヴェトナムの公衆衛生やエジプトのマイクロクレジットなど、多様)
 - また、南アメリカ版のファンドが2012年6月に設立され、3カ月ごとに4回募集を行う予定である

Inducement Prizes

- 研究促進のためのアワードとは、必須の問題解決に対し、多くのイノベーター、起業家、有能な市民を巻き込むためのインセンティブ
 - 既存の枠組みを崩すようなイノベーションの恩恵に浴することを目的
 - 問題解決に取り組む人の人数を増やすとともに多様性を確保する
 - 特定のチームや成功可能性の高い方法論への限定なしに目標を統合
 - 結果に対してのみ報いる
- 事例:「逃走車両停止策に向けた競争」による民間知の取り込み
 - 車両や逃走者を傷つけずに車両を停止させる方法を空軍研究所が募集
 - 1071の応募中、ペルーの元機械エンジニアのアイデアが採用され25,000ドルをアイデア使用料として支払う
 - 実用化チームを発足させ空軍研究所が開発を行うとともに、ファンディング
- 関連政策:2010年のアメリカ競争力再授權法によりアワードを与える権限を省庁に付与
 - 各省庁のアワード・プロセスを単純化・法制化することでイノベーションを後押し
 - Challenge.govの立ち上げにより、政府によるアワードを一元提示

“Second Shot” Review Rebuttal

- アワード審査時にレビューへの反論を可能にし、その質と効率性を向上
 - 応募者が、最終的なアワードの選考前にピアレビューに対しコメントをすることができる仕組み
 - 応募者と意思決定者の、情報の対称性を確保することを目的
 - 審査者が技術によるリスクをよく理解し、審査の透明性を高め、結果的によりよい意思決定を促進
- 事例:「ARPA-Eプロポーザル反論フェーズ」によりファンディング応募者にレビューへの応答機会を提供
 - 応募者がレビューアーの意見を参照し、それに対して制限付きながら更なるレビューまたは説明を要求することが可能
→ファンディング機関のよりよい投資意思決定をサポート
- 関連政策:「イノベーションへの投資(i3)」プログラムによりファンディングを受けたプロジェクトの情報を提示
 - 教育関連のイノベーションプロジェクトの詳細情報をDATA.ED.govにて提供
 - ファンディングの透明性を確保

Innovator Recognition Awards

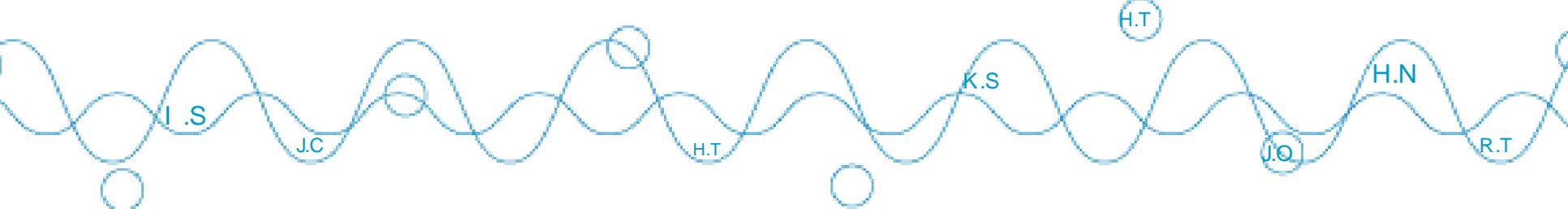
- 政府内でのイノベーション文化涵養のためのアワードプログラム
 - 公務員である専門家が、公的な取り決めに基づかなくとも民間部門との協力を
行うことを促進する目的

- 事例:「保健福祉省(HHS)イノベーション・コンテスト」により、HHS職員によるイノベーション文化を涵養
 - よいアイデアへのアワードだけでなく、それを生かしたイノベーションをサポート
 - HHSのイントラネット上でアイデアを募集し、選ばれたアイデアに対しHHS職員
全員による投票やコメント
 - 2010年の春から2年間で、職員による約400のアイデア

- 関連政策:「アメリカ人の価値と効率性を守る(SAVE)アワード」により、政府機関の最前線で働く人々によるプロセス・イノベーションを促進
 - 行政予算管理局(OMB)主導で、政府機能をより効率的かつ効果的にするためのアイデアを2009年から募集
 - 当初2年間で56,000件以上、2011年度は約20,000件の経費削減策が集まる

GA CCC
 LC AAAA GGCC
 ATAAGA CTCTAACT CI
 AA TAATC
 AT A TCTATAAGA CTCT/
 CTCGCC AATTAATA
 ATTAATC A AAGA C C TAACT
 AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
 CTCGCC AATTAATA
 TTAATC A AAGA C C TAACT CTCA
 AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
 ATTAATC A AAGA C CT
 GA C C TAACT CTCAGACC
 0011 1110 000

参考資料



Center for Research and Development Strategy – Japan Science and Technology Agency

独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター

Smart Disclosure

- スマート・ディスクロージャーとは産業界による情報開示の電子化を推進するための取り組み
 - 標準化され、コンピュータで読み込み可能な情報の適時な提供
→消費者は十分な情報に基づいた意志決定が可能
 - 情報開示のフォーマット設定→アプリやサービスの創出に寄与
- 事例：[大学スコアカード](#)では、入学検討者が大学間の比較を行うにあたり役立つデータ(学費、卒業率など)を提供
- 事例：[HealthCare.gov](#)では、個人に合った保険プランの決定をサポートするための比較情報などを提供
- 関連政策：[スマート・ディスクロージャーによる情報提供促進策の周知](#)
 - スマート・ディスクロージャーのメリットや開示すべきデータの種類、備えるべき要件などを提示
 - 情報の開示を行うことで、サービスの運用改善というメリット
 - 製品やサービス、提供者の情報を開示するとともに、個人の嗜好に合わせたデータを提示
 - コンピュータ親和性や適時性、プライバシー保護などの要件を重視

21st Century Infrastructure Permitting Dashboard

- 21世紀インフラの計測器とは、21世紀のインフラ整備プロジェクトの情報を紹介するウェブサイト
 - 重要な道標ごとの到達時期の目標、結果、責任者の指定(特に、民間資本によるプロジェクトが行われている場合)についての情報を提示
- 事例: 航空局主導(FAA)のNextGenインフラ・イニシアチブにて、大都市圏の航空インフラ整備研究についての情報を提供
 - ヒューストン地域を対象とした研究を行い、より効率的な航空ルートを策定
 - 従来の管制塔ごとの制御から衛星を用いた制御への転換を模索
 - 年間2500-6900万ガロンの燃料(26000-71000キロトンのCO₂)削減を期待
- 関連政策: 大都市圏における空域と航空の最適化(OAPM)により、複数の空港を含む大都市圏の運用を最適化する方法を模索
 - 管制官、パイロット、空港運営者・技術者から成る研究チームにより、大都市圏の運用上の課題を分析・解決策の提案
 - ワシントンD.C.、テキサス州北部など、各地で研究を実施
 - デザイン及び実装チームが研究に基づき改善を実施予定

“What Works” Clearinghouse

- 「成功事例」情報センターとは、プロジェクト情報のウェブカタログ
 - プロジェクトデータ、費用対効果分析、評価研究、関連情報など、規制当局が資本プロジェクトを評価する際に役立つ情報を整理
 - 成功する方法の利用促進とともに分析に費やす労力の重複回避を目的
- 事例：SmartGrid.govにて、スマートグリッドについての情報と政府が支援するスマートグリッドプロジェクトの情報を提供
 - 2012年4月2日現在、全米204プロジェクトの情報を提供
 - 各プロジェクトの基本データを提示するとともに、詳細データへのリンクを提供
 - 世界全体のスマートグリッドプロジェクトのリストも提供
 - スマートグリッドの導入事例や技術情報なども紹介
- 関連政策：[「21世紀グリッド政策の枠組み」](#)が事例の背景
 - 費用対効果の高いグリッド投資
 - 電力セクターの潜在的なイノベーションを誘発
 - 消費者への情報提供とそれに基づいた意思決定を促進
 - グリッドのセキュリティ確保

Private Sector Open Innovation Showcase

- 民間部門オープン・イノベーション・ショーケースとは革新的な製品やサービスを紹介する場
 - 民間アクターのイノベーションへの参加促進を目的(アプリのデモンストレーションなど)
 - 民間アクターの参加にあたっては、政府によるオープンかつ確かなデータを活用
- 事例:「ヒーローのためのアプリ」では、民間が主導した複数のアプリ開発プロジェクトを紹介
 - 新たなスキルや専門家ネットワークを築くことにより、退役軍人の雇用を促進のためのアプリ
 - 求職者のCVを登録するソーシャル・ネットワークアプリやオンライン学習アプリなどを紹介
- 関連政策:「健康データ・イニシアチブ」により、健康増進に向けての、データやイノベーションの活用方法を紹介
 - 民間の医学研究所(IOM)と政府の保健福祉省がフォーラムを開催
 - 健康に関するデータを用いたアプリの紹介や、アプリの開発を担当したイノベーターとの交流機会の提供

21st Century Infrastructure Design

- 21世紀インフラデザインとは、新しいインフラの青写真
 - 先端技術の潜在能力と民間企業が現状で達成可能な技術とのすり合わせによる青写真の作成
 - 主要産業のCTO(最高技術責任者)、研究者、政治家、その他の利害関係者を集めて新しいインフラの望ましい形を定義し、その実現のための施策を練ることを目的
- 事例:「安全な国家公共ネットワークのための望ましい性質」レポートによる、あるべき公共ネットワーク像の提示
 - 米国CTOの求めにより先進技術の視察委員会(VCAT)が作成した、安全性の高いネットワーク仕様を要約したもの
 - 公共安全に関わる政府機関・民間機関の代表者からの意見を集約
 - 商用ネットワークの良い部分を取り込み堅牢化を図るなど、オープン・イノベーションの方向性を踏まえた複数の方針を提示
- 関連政策:「アメリカのヘルスケアを改善するための医療ITの活用」により、ヘルスケア分野でのIT利用基盤を整え、医療活動を効率化
 - 大統領科学技術諮問会議(PCAST)主導による取り組み
 - 開業医の約80%が基本的な電子記録すら用いていない現状を改善

“Race to the Top” Competition

- 頂上への競争による「ベストプラクティス」に対する競争的資金の配分
 - 公的な権限のもとに行われているか否かを問わず、優れたイノベーションに対する投資を可能にすることを目的

- 事例:「ルーフトップ・ソーラー・チャレンジ」による太陽光発電へのアワード
 - エネルギー省(DOE)主導で行われる家庭用／企業用の太陽光発電システム普及プログラム
 - 太陽光発電導入までのプロセス(許認可や工事)を単純化し、より早く、より安価な導入を可能にすることを目的
 - 全米19の州で、47万人以上の人(国・地方政府、電力会社、工事業者、NGOなど)が参加(2011年の支給総額は約1,200万ドル)

- 関連政策:「米国エネルギー省サンショット・イニシアチブ」による太陽光エネルギーのコスト削減
 - 2020年までに太陽光エネルギーのコストを他のエネルギーと競争可能なレベルまで引き下げる(75%減)を目的とした国家レベルの取り組み
 - 企業、学術界、公的研究機関による、キロワット時あたり0.06ドルの発電コストを達成する取り組みをサポート
 - 2030年までに、アメリカ全体の電力の15-18%を賄うことを目指す

Private Sector Open Innovation Challenge

- 民間部門オープン・イノベーション・チャレンジとは民間投資によるチャレンジを増加させるための場
 - 民間の主要企業を取り込みつつ、チャレンジの成功率を高めることを目的
 - 政府による公開データ(Data.gov)の活用を促進
- 事例:「糖尿病についてのデータ・デザイン」は、糖尿病とともに生きる方法(治療法の改善や治療コスト削減など)をウェブ上で募ったプロジェクト
 - ヘルスケア企業であるサノフィUSが主催
 - ウェブ上から投稿されたアイデアは審査され、審査段階に応じて賞金が贈られた(最終段階で10万ドル)
 - 2012年1月に始まり、2012年7月に終了したプロセス
- 関連政策:「イノベーションのための挑戦(C2i)」は、様々な分野でのイノベーションをWeb上で募る仕組み
 - 米国教育省及び科学技術政策室の後援により民間のNEA財団が主催
 - 最新のプロジェクトでは、「双方向通信やゲームを利用した教育・学習のためのイノベーション」を募集(最大賞金は1,000ドル)
 - 2010年よりプロジェクトが開始され、現在は3つ目のプロジェクトが終了

“All Hands on Deck” Challenge

- 「総動員による挑戦」とは重要政策を進展させるためにできる限り多くの人々を取り込もうというオバマ大統領からの呼びかけ
 - 公共・民間を問わずイノベーションへの自発的な参加を喚起することを目的
- 事例：「退役軍人向け人材バンク」により退役軍人を民間企業にて活用
 - NRD.govが主導する退役軍人向け就職サイトで退役軍人に就職機会を提供するとともに、一般企業主にスキルの高い退役軍人を紹介
- 事例：「サマー・ジョブズ+」により若者の雇用機会を創出
 - 政府と民間が共同で行う雇用創出プロジェクト(2012年夏に18万人を目標)
 - 労働省(DOL)が全米の若者を対象とした就職サイトを開設
- 関連政策：「社会イノベーション・パートナーシップ」により、政府の内外を問わず米国全体の英知の結集
 - 非営利組織、財団法人、慈善家、私企業、学术界、全てのレベルの政府組織の協力による問題解決を想定
 - パートナーシップは、各主体の目的を推進できることを前提に設定
→リスクや投資を分担するとともに、成果も分配

Government Application Platform

- 政府アプリケーション・プラットフォームとは、ソフトウェア調達を効率化するための調達モデル
 - 今まで「最もよく書けた提案書」に対し出資していたものを、「最も効果的で実際に動くプロトタイプ」に対する出資へと変更
 - 調達プロセスの単純化→多くの開発者の参加を促進
 - 結果に対する支払い→納税者からのファンドを節約
- 事例：OSEHRAでは、電子医療情報を扱うソフトウェアの開発をサポート
 - 退役軍人局(VA)が主導
 - アプリケーション開発に利用可能なプログラムコードやツールの提供
 - プログラムのソースコードを公開しWeb上のコミュニティを形成→多くの優秀なプログラマーを取り込みイノベーションを推進
- 関連政策：退役軍人局がソフトウェアの開発を広く募集
 - 退役軍人局がFedBizOpps.govにて電子医療情報活用のためのソフトウェアを募集
 - FedBizOpps.govとは、政府調達の情報を一元的に管理するWebサイト

“Top Talent” Flexible Recruitment

- 重点分野のイノベーション活動を主導するために、世界レベルの人材を政府が採用するための仕組みの構築
 - 先端の問題を定義し、イノベーターが努力すれば達成可能な目標を提示
 - 伝統的な方法とは別の方法でプログラム・ディレクター(PD)の採用を行うとともに、採用された者が専門家たちを主導する際のサポートをすることを目的
- 事例: エネルギー省高等研究計画局(ARPA-E)では、PDの採用を通じ新エネルギー技術分野での研究推進を行う人材を確保
 - エネルギー関連の博士号取得者で、6-8年以上の学术界または産業界での経験をもつ者を対象
 - プログラムの創造・デザイン・実施・管理といったプロセスを主導
- 関連政策: エネルギー省エネルギー効率・再生可能エネルギー局(EERE)では、太陽光エネルギー技術開発の若手研究者・エンジニアを募集
 - サンショット・イニシアチブ・フェロースhipにより複数のフェロースhipプログラムを提供し、学部卒レベルから博士号取得レベルまでの人材を育成
 - 採用者は政策に関連したプロジェクトに配属され、EEREのシニア・スタッフの指導を受ける

Entrepreneurs-in-Residence

- 世界レベルの起業家をイノベーションに向けて活用する仕組み
 - 世界レベルの起業家を、イノベーション創発のために期間限定で内部の頭脳集団に迎える
 - 内部と外部の最高の人材を融合させることで、成果物に転換的な変化をもたらすことを目的
- 事例：米国食品医薬品局 (USFDA) は「イノベーション・パスウェイ」プロジェクトに駐在起業家を活用
 - 外部の専門家を局内スタッフやリーダーたちとの活動に取り込み、先進的な治療・診断・ヘルスケア技術を開発
 - プロジェクトの戦略チーム16人全員、戦術チーム18人のうち5人が外部専門家
- 関連政策：米国市民権移民局 (USCIS) は移民政策改善のため駐在起業家の活用を宣言
 - 専門知識をもった投資家・起業家・労働者である移民を活用するために、産業界の専門家の能力を援用
 - 産業界のリーダーたちから戦略提案を受けつつ、起業家や専門家とUSCISスタッフから成るテクニカル・チームを立ち上げ、効果的な政策を検討

“Lean Government Startup” Teams

- 政府は、新たな施策の効率化のために仮説志向・漸進的な手法を実践するチームを編成
 - 「素早い失敗 (fail fast)」を目的(できるか否かを短期間に見極める)
 - ユーザーの需要や利用データを得たプロトタイプのうち、最もよいものだけについて継続的な開発を行う
- 事例: 消費者金融保護局 (CFPB) の「借りる前に知る (Know Before You Owe)」プログラムによる住宅ローン情報開示の単純化
 - 複雑で分かりにくい住宅ローン情報を分かりやすくする取り組み
 - ユーザーからのフィードバックを反映させ、書類の形式を随時改変 (最終的な形が確定する前にリリース)
 - 学生ローンやクレジットカードに対しても取り組みを拡大
- 関連政策: 「借りる前に知る」プログラムの背景にある考え方
 - よりオープンで人々が参加可能な政府
 - 民間部門と同じレベルのカスタマー・サービス
 - リーン・スタートアップ (開始段階 = 実験段階と捉え、プロセスを進めながら学び、改善してゆく) の考え方を施策に取り込む